

# 月例経済報告

平成6年5月10日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費にはやや持ち直しの動き
- 2 生産雇用:業況判断は下げ止まりの動き
- 3 国際収支:輸入は製品類を中心に増加
- 4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移
- 5 金融財政:貸出金利は低下
- 6 海外経済:GATT、マラケシュ宣言採択

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費には、やや持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整にはやや進展がみられるものの、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、このところ一進一退で推移している。輸入は、製品類を中心に増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースではおおむね横ばい)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月はおおむね103円台から104円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は上旬に上昇した後、中旬に低下した。株式相場は、4月は上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬にかけてやや下落した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は3月は前年比2.0%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは、94年1~3月期(暫定値)は前期比年率2.6%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、3月は前月比同0.5%増となった。失業率は、3月は6.5%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字(国際収支ベース)は、2月は、139億ドルに拡大した。金融面をみると、4月は、短期金利はやや強含んだ。長期金利は上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。なお、FRBは4月22日、再度、金融調節姿勢を強めた。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、イタリアでは景気の低迷が続いている。

フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は回復している。

雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランス、イタリアでは高まりがみられる。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は総じて落ち着いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、月初に強含んだものの、中旬以降は軟調に推移した。

国際商品市況は、弱含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、やや強含みで推移した。

なお、4月15日、GATT締約国はマラケシュ宣言(新ラウンド最終合意文書とWTO設立協定等)を採択した。

\* \* \*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費にはやや持ち直しの動きがみられる。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は減少が続いている。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整にはやや進展がみられるものの、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は調整過程にあり、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷が続いている。

政府は、我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、2月8日決定した総規模15兆円を上回る総合経済対策の着実な実施を図ってきているところであり、更に、6年度予算についても5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮するよう努めたところである。

## 1 国内需要:個人消費にはやや持ち直しの動き

個人消費には、やや持ち直しの動きがみられる。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月2.7%増の後、2月は0.5%減(前月比0.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.6%減、勤労者以外の世帯では同1.1%増となった。形態別にみると、このところ半耐久財が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月3.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で2月4.4%減の後、3月4.2%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で2月0.1%減の後、3月1.7%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で4月(概況)は6.1%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で3月は2.1%増となった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が0.1%減、海外旅行は3.5%減となった。

当庁「消費動向調査」(3月調査)によると、消費者態度指数は、5年10~12月期には前期比5.7%の低下となった後、6年1~3月期には同5.6%の上昇となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で2月1.8%増の後、3月(速報)は1.3%増(事業所規模5人以上では同1.1%増)となり、うち所定外給与は、3月(速報)は同4.6%減(事業所規模5人以上では同2.2%減)となった。実質賃金は、前年同月比で2月0.8%増の後、3月(速報)は0.1%増(事業所規模5人以上では同保合い)となった。

### 住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月6.1%減(前年同月比6.3%増)となった後、3月は1.7%減(前年同月比0.7%減)の12万7千戸(年率152万戸)となった。3月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.4%減、前年同月比4.5%増となった。3月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比0.4%増(前年同月比2.9%増)、貸家は同6.0%減(同18.9%減)、分譲住宅は同6.3%減(同40.4%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、製造業では減少が続いており、非製造業でも総じて減少している。

当庁「法人企業動向調査」(6年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で5年10～12月期(実績)0.1%増(うち製造業1.4%増、非製造業1.0%減)の後、6年1～3月期(実績見込み)は3.8%増(同4.4%減、同10.1%増)となっている。また、4～6月期(修正計画)は、前期比で5.3%減(うち製造業12.4%減、非製造業2.7%減)、7～9月期(計画)は2.2%減(同1.5%増、同5.2%減)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で5年度(実績見込み)10.3%減(うち製造業18.7%減、非製造業5.5%減)の後、6年度は9.2%減(同17.6%減、同5.0%減)と3年連続の減少計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で1月1.9%増(前年同月比0.4%増)の後、2月は前月比7.3%減(同8.9%減)となり、下げ止まりの動きがみられる。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で2月9.9%減の後、3月は2.4%減(前年同月比36.5%減)となり、弱含みで推移している。

内訳をみると、製造業は前月比16.9%増(前年同月比34.8%減)、非製造業は同14.3%減(同36.8%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で1月8.7%減の後、2月は10.7%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月10.6%減の後、3月は41.4%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で2月9.0%減の後、3月は10.2%増となった。

## 2 生産雇用:業況判断は下げ止まりの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、在庫調整にはやや進展がみられるものの、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で2月0.1%減の後、3月(速報)は化学、鉱業が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、4.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は機械、非鉄金属等により、2.7%減の後、5月は機械、鉄鋼等により2.4%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月1.1%増の後、3月(速報)は生産財、資本財等が増加したことから、4.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月1.0%減の後、3月(速報)は非鉄金属、一般機械等が増加したものの、化学、鉄鋼等が減少したことから、1.7%減となった。また、3月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は111.9と前月を7.1ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は3月は増加し、在庫はこのところ減少している。輸送機械では、生産は3か月連続で増加し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、生産、在庫ともに3月は減少した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.67倍、2月0.65倍、3月0.66倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は、2月1.08倍の後、3月1.10倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、2月前年同月比0.5%増(季節調整値前月比0.1%減)の後、3月(速報)は同0.4%増(同0.3%減)となり、産業別には製造業で3月は同1.9%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、3月は前年同月比0.9%増(前年同月差47万人増)となった。3月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人減の190万人、完全失業率(同)は、1月2.7%、2月2.9%、3月2.9%と高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では2月前年同月比11.0%減(季節調整値前月比保合い)の後、3月(速報)は同8.5%減(同3.1%増)となった(事業所規模5人以上では前年同月比7.6%減)。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに増加一減少)は、6年4~6月期はマイナス幅が縮小した。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇一下降)も、6年4~6月期はマイナス幅が縮小した。

また、中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測」(全国企業2月調査)でみると、経常利益は、製造業では5年度下期には前年同期比45.6%の減益の後、6年度上期には同1.9%の増益が見込まれている。また、非製造業では5年度下期に前年同期比14.2%の減益の後、6年度上期には同38.7%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅は拡大したが、非製造業では「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、3月は998件で前年同月比2.9%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で21.5%、小売業で21.3%の増加となる一方、製造業で9.7%の減少となった。

### 3 国際収支:輸入は製品類を中心に増加

輸出は、このところ一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に2.2%減の後、3月は0.6%増(前年同月比4.2%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が増加した。

輸入は、製品類を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月に0.5%増の後、3月は4.3%増(前年同月比7.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり14.9ドルと前月比0.7%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、2月に1兆1,037億円(105.1億ドル)の黒字の後、3月は1兆844億円(99.5億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースではおおむね横ばい)。2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆1,641億円(109.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小し、

外国資本の流入超幅は大幅に拡大したため、1兆8,635億円(175.5億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3兆462億円(286.8億ドル)の流出超過となった。

4月末の外貨準備高は、前月比28.3億ドル増加して1,045.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月はおおむね103円台から104円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、60円台から61円台で推移した。

#### 4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

3月の国内卸売物価は、非鉄金属(アルミニウム合金再生地金、銅地金)等が上昇したものの、鉄鋼(H形鋼、構造用合金鋼)等が下落したことから前月比0.2%の下落(前年同月比2.0%の下落)となった。なお、製品需給は引緩んだ状態が続いており(前記「企業短期経済観測」、化学製品(合成ゴム、ポリスチレン)、窯業・土石製品(生コンクリート)等が引き続き下落している。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.4%の下落(前年同月比3.8%の下落)となった。

輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.3%の下落(前年同月比11.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の下落(前年同月比2.9%の下落)となった。

4月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.1%の下落、輸出物価は上旬が0.5%の下落、中旬が0.4%の下落、輸入物価は上旬が1.0%の下落、中旬が0.4%の下落、総合卸売物価は上旬が0.2%の下落、中旬が0.1%の下落となっている。

なお、3月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等が上昇したものの、石油等の下落により4月は下落した。

4月の動きを品目別にみると、生糸等は上昇したものの、灯油等が下落した。

消費者物価は、安定している。

3月の全国指数は、衣料の季節的な上昇等から前月比0.5%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

4月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、授業料等は上昇したものの、野菜・海草等の下落から前月比保合い(前年同月比0.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:貸出金利は低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、4月は上旬に上昇した後、中旬に低下した。株式相場は、4月は上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬にかけてやや下落した。マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)は3月は前年比2.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、4月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、4月は上旬に上昇した後、中旬に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、2月は、短期は0.089%低下し、長期は0.059%低下したことから、総合では前月比で0.071%低下し3.582%となった。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、2月1.5%増の後、3月(速報)は2.0%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、3月(速報)は、3.3%増となった。

企業金融の動向をみると、3月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.5%増と低い伸びとなっている。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,200億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は3,350億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、4月は上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬にかけてやや下落した。

## 6 海外経済:GATT、マラケシュ宣言採択

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは93年10~12月期前期比年率7.0%増の後、94年1~3月期(暫定値)は同2.6%増となった。需要項目別寄与度をみると、個人消費、在庫投資、民間設備、民間住宅ではプラスとなり、純輸出、政府支出ではマイナスになった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス4.1%、外需マイナス1.5%)。鉱工業生産は増加が続いており、3月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから、前月比同0.5%増(前年同月比5.1%増)となった。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者数は3月前月差45.6万人増となった。失業率は緩やかな低下傾向が続いており、3月は6.5%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は3月前年同月比2.5%となり、生産者価格(完成財)上昇率は3月同0.2%となった。財の貿易収支赤字(国際収支ベース)は7~9月期360億ドル(対GDP比2.2%)の後、10~12月期は327億ドル(同2.0%)となった。月別の動向をみると、12月87億ドル、1月113億ドルの後、2月は輸出が減少し、輸入が増加したことから、139億ドルに拡大した。また、サービスも含めた貿易収支赤字は2月97億ドルとなった。金融面をみると、4月は、短期金利はやや強含んだ。長期金利は上旬に上昇した後、おおむね横ばいで推移した。株価は3月下旬に下落した後、4月は3,600ドル台で推移した。なお、FRBは4月18日、再度、金融調節姿勢を強め、これを受けて、フェデラル・ファンド金利は0.25%程度上昇し、3.75%程度となった。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、イタリアでは景気の低迷が続いている。フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は回復している。イタリアの実質GDPは10~12月期(速報値)前期比0.8%増となった。また、イギリスの実質GDPは1~3月期(速報値)前期比0.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(2月(速報値)前月比1.2%増)、フランス(1月同0.2%減)、イタリア(12月同4.1%減)では一進一退で推移している。一方、イギリスでは増加傾向にある(2月(速報値)同0.8%増)。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(2月8.2%)、フランス(2月12.2%)、イタリア(10月11.3%)では高まりがみられる。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(3月(速報値)9.7%)。物価は総じて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(3月前年同月比1.5%)、イタリア(3月(速報値)同4.2%)、イギリス(3月同2.3%)では落ち着いており、ドイツでもこのところ鈍化傾向にある(4月(速報値)同3.2%)。なお、ドイツ(4月14日)、フランス(4月21日、28日及び5月5日)で政策金利の引下げが決定された。

韓国では、投資が上向くなど景気は回復している。失業率は低水準で推移している。物価は上

昇率が高まっている。貿易収支は、94年に入り赤字となっている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、月初に強含んだものの、中旬以降は軟調に推移した。

国際商品市況は、穀物、貴金属を中心に弱含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、やや強含みで推移した。

なお、4月15日、GATT締約国はマラケシュ宣言(新ラウンド最終合意文書とWTO設立協定等)を採択した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)